

衆議院内閣委員会総務委員会連合審査会ニュース

平成 22.4.21 第 174 回国会第 1 号

4 月 21 日（水）第 1 回の連合審査会が開かれました。

- 1 国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出第32号）
国家公務員法等の一部を改正する法律案（塩崎恭久君外 4 名提出、衆法第 9 号）
幹部国家公務員法案（塩崎恭久君外 4 名提出、衆法第 10 号）
・原口総務大臣、仙谷国務大臣（公務員制度改革担当）、松野内閣官房副長官、大島内閣府副大臣、野田財務副大臣、細川厚生労働副大臣、田村内閣府大臣政務官、階総務大臣政務官及び政府参考人並びに提出者塩崎恭久君（自民）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

谷 公一君（自民）

- ・原口総務大臣が平成22年 2 月19日の総務委員会で調査を約束した「天下り」に関する調査の結果はいつごろ公表する予定なのか、原口総務大臣に伺いたい。
- ・平成23年度における新規採用職員の数は何名を予定しているのか、原口総務大臣に伺いたい。
- ・地方支分部局の地方移管に伴い必要となる財政措置は、国家公務員の総人件費 2 割削減の枠外と考えているのか、原口総務大臣の見解を伺いたい。

西村 康稔君（自民）

- ・事務次官の給与が国会議員よりも多いのは妥当か。国家公務員総人件費を 2 割下げるとのマニフェストの実現のためにも事務次官を含めて幹部職員の給与も下げるべきではないか。
- ・国家公務員の早期退職勧奨を行わないとなると、人件費の上昇や新規採用抑制に繋がると考えるが、原口総務大臣の見解を伺いたい。
- ・元国税庁長官がOBの紹介により日本損害保険協会の副会長に就任したが、これは政府の定義による「わたり」に当たるか。

西 博 義君（公明）

- ・国家公務員の幹部職員人事を一元化するためには、人事権者が人事を行う際、多くの人数が登載された名簿から選ぶことが重要であることを踏まえ、各府省で人事の時期が異なっている現状と問題点について、仙谷国務大臣（公務員制度改革担当）の認識を伺いたい。
- ・幹部職員人事における選考プロセスには透明性が必要であると考え、階総務大臣政務官の見解を伺いたい。

- ・閣法で規定されている民間人材登用・再就職適正化センターによる再就職支援の対象が組織の統廃合による離職者に限られ、退職勧奨を受けた者が対象とならない理由について、大島内閣府副大臣の見解を伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・人事院及び総務省人事恩給局が法律に基づいて官民人事交流を既に行っているのであれば、政府案により新たに民間人材登用・再就職適正化センターにおいて官民人事交流を行う必要はないのではないか。
- ・退職手当制度のあり方について、公正性を担保するため、政府案に第三者機関の設置、民間企業の実態調査の実施及び人事院への勧告権付与を盛り込むべきではないか。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・標準職務遂行能力に基づく能力評価は難しく、客観的に評価できない要素が多いとする平成22年 4 月 9 日の内閣委員会における渡辺総務副大臣の答弁について、原口総務大臣も同様の認識を有しているのか、伺いたい。
- ・幹部候補者名簿にはどれだけの候補者を載せる予定か、大島内閣府副大臣に伺いたい。
- ・幹部候補者名簿搭載に係る適格性審査の過程から政治家の関与を排除するための仕組みをどのように担保・構築するのか、仙谷国務大臣（公務員制度改革担当）に伺いたい。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・先日の内閣委員会に提出された総務省の資料の中で、課長・企画官相当職以上の者で退職勧奨を拒否した人数は 0 人で、83人が退職勧奨に応じたとしているが、退職勧奨を拒否した者はいないということで間違いないのか、

原口総務大臣及び階総務大臣政務官に伺いたい。

- ・ 現行の「職員の退職管理に関する政令」(平成20年政令第389号)によって内閣総理大臣に委任されている調査権限を用いて、あっせん実態の調査などを政治主導で行うべきではないか、仙谷国務大臣(公務員制度改革担当)に伺いたい。
- ・ 国家公務員法上、再就職の届出を怠っていた退職者は10万円以下の過料に処するとしているが、今回の退職関連の調査において、届出なしに再就職していた事実が判明した者について、どのように対応するのか、原口総務大臣及び階総務大臣政務官に伺いたい。

岸 本 周 平君(民主)

- ・ 今月中にもまとめられるとされる「退職管理基本方針」にあっせんを伴わない独立行政法人及び公益法人への再就職について、65歳以上の全ての政府出身者を退任させること、民間の水準を踏まえて60歳以上の役員の報酬を引き下げること、5代続けて再就職が行われている場合には、「あっせんあり」とみなして再就職を禁止することを盛り込むべきではないか。
- ・ 民主党マニフェストにおいて掲げた「国家公務員の総人件費2割削減」について、国家公務員の地方移管を含めずに総人件費を2割削減するべきであると考えているが、原口総務大臣及び仙谷国務大臣の所見を伺いたい。
- ・ 人件費削減のためには新規採用の5割削減を行う必要があるのではないかと。

重 野 安 正君(社民)

- ・ 幹部職員人事の一元管理を行えば縦割り行政の弊害を打破できるとしている根拠について仙谷国務大臣(公務員制度改革担当)に伺いたい。
- ・ 幹部職員の任用に際して行う適格性審査とはどのような審査なのか、また、この適格性審査は何を目的としているのか、階総務大臣政務官に伺いたい。